

第 1794 回 (9 月 1 日)

Food Demand and
Global Food Security

(オハイオ州立大学) Wen S. Chern

食料安全保障に関する過去の研究は、供給サイドに重きが置かれていたが、この研究においては、需要サイドからみた食料安全保障というものを考察する。

近年、日本においても遺伝子組み替え作物などの出現により、消費行動を取り巻く環境が、急速に変わってきている。作物を作る側においても、消費者が本当に欲しがる食品を知る必要がある。どのような食べ物が、誰に消費されているのかという研究は、供給サイドにも深く関係している。

この研究においては、食料安全保障を「その国の生活水準を守るに値する品質の食料を十分維持する」というように定義することを提唱する。まず、食料安全保障は、先進国と発展途上国とでは、その本質的な性格を異にする。インドにおける食料安全保障と米国におけるそれとは、指す内容が違うことは火を見るよりも明らかである。国によって違う性質の食料安全保障問題が存在することは、想像に難くない。そして、食料安全保障は、国家の存亡に関わる緊急事態に備えているような印象を受けるが、特に先進国に関しては、そのような事態に陥る可能性は皆無に近いと思われる。食料安全保障問題を、もっと大きく解釈し、上記のように品質ということも考慮に入れるべきであると考え。

世界的なもしくは地域的な長期食料バランスの観点から、多くの研究者や政策決定者は、増え続ける食料需要というものは経済発展に不可避であり、不可欠であると結論づけている。しかし、予測をする場合に所得弾力値を用いるが、所得弾力値は安易に求められるものではない。例えば、穀物や米といった主食は、多くの研究によると、所得が上がると消

費が下がる劣等財との結果がでている。また、牛肉や鶏肉といった肉類は、所得弾力値が穀物や米よりも高いと報告されている。これらは、マクロデータを時系列でプロットすると、一目瞭然のように思われる。例えば、60 年代以降、日本人の一人あたりの所得は上がっているが、一人あたりの米消費は下がっている。このデータにそのまま経済の理論を当てはめると、米は劣等財ということになってしまう。では、本当にそうであろうか。

基本的な問いかけは、穀物や米は本当に劣等財なのか、肉類は、いつでも穀類よりも高い所得弾力値が出るのか否かということである。

ここに用いられたデータは、中国の農村部は 1994 年のクロスセクション、中国の都市部は、1993～96 年の時系列、日本は、1986～95 年の家計調査である。これらのデータを基にして、線形と非線形 AIDS (Almost Ideal Demand System) モデルを計測した。その結果、すべての計測結果において、米の支出弾力性は小さいながらも劣等財とは計測されず、肉類の支出弾力性は概ね米や穀物よりも大きいものの、日本のように、米の支出弾力性の方が肉類の支出弾力性を上回るものもあった。

この計測結果に基づき、次のことがいえる。中国における穀物、そして、日本における米は、劣等財ではない。中国においては都市化、日本においては西洋化が、これからの米需要を予測する重要な要因になるであろう。日本においては、世帯属性などの、要因が大きい。現在、日本の家計調査を用いて、さらに世帯属性や、ほかの要因による日本人の米や肉、そのほかの食料品の消費行動への影響を研究している。これらを、今後の課題としたい。

(文責・石橋喜美子)